



国際寡占化の貿易パターンについて

菊地, 徹

(Citation)

国民経済雑誌, 182(5):57-69

(Issue Date)

2000-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00045105>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00045105>



国際寡占下の貿易パターンについて

菊 地 徹*

は じ め に

近年の貿易理論研究は、収穫逡増やそれに付随して生じる市場の不完全性の分析に多大の注意を払ってきた。¹ こうした研究分野が発展した理由として、産業組織論における成果に依拠することによって、収穫逡増と不完全競争を組み込んだ貿易モデルの開発が可能となったことが挙げられる。こうしたモデルの開発に際しては、収穫逡増と不完全競争の要素をどのように取り入れるのかが重要なポイントとなってきた。筆者は、そうしたモデル化の方向性を大きく2つに分類できるのではないかと考える。

第1は、収穫逡増の側面を強調するものである。規模の経済が企業にとって外部的であると想定すると、完全競争市場の仮定を維持したまま収穫逡増を取り込むことができる。² また、独占的競争モデルにおいては、多数の企業が存在するという仮定によって、企業間の戦略的相互依存関係そのものには立ち入らずに収穫逡増のマクロ的な意味について分析を行うことが可能となっている。

第2は、企業の戦略的行動の側面を切り離して取り上げ、それがどのように貿易パターンや貿易利益に影響を与えるのか、といった点を考えるものである。例えば、Cournot=Nash型の寡占均衡を取り扱った Markusen (1981, sec. 2) や Brander and Krugman (1983) などでは、収穫逡増に関する想定が簡略化されている。³

筆者は以前、第1の方向性に沿った研究を整理・展望したことがある。⁴ そこで、本稿では第2の方向性に沿った Cournot=Nash 型の寡占モデルを取り上げ、特に需要弾力性一定のケースに焦点を絞って、貿易パターン決定についての議論を中心に整理していきたい。以下では、弾力性一定のケースを描写する幾何的ツールとして Brander and Krugman (1983) や Ethier (1991, 1993) によって提示された「均衡価格—マーケットシェア」平面の図解を利用する。Brander と Krugman は分断市場下の双方向貿易を、Ethier は輸出自主規制 (Voluntary Export Restraints) や反ダンピング税を検討するためにこうした図解を用いている。これに対し、本稿では貿易パターン決定の問題にこの図解を適用する。⁵

弾力性一定のケースを扱うことには様々なメリットがある。以下に主なメリットを3点ほど挙げてみる。第1に、不完全競争下における貿易パターンの決定要因を簡潔に整理することが可能となる。特に、前述の図解の利用によって、不完全競争の程度と費用構造とがいか

に貿易パターン決定に関わっているのかを明確化できる。第2に、頻繁に取り上げられる線形需要ケースの分析結果の頑健性を検討する意味からも、弾力性一定ケースについて理解を深めることに一定の意味があると思われる。第3に、寡占モデルの中の特殊ケースに注意を集中することによって、他の市場構造を想定したモデルとの対応関係を明らかにできる。例えば、80年代初頭の Krugman の研究にはじまる独占的競争モデルにおいては、価格弾力性が一定であると仮定することが多い。寡占モデルと独占的競争モデルの共通点と差異を明らかにするためにも、弾力性一定のケースを取り上げることは有効であろう。

以下では、第2節において、企業が Cournot=Nash 型の寡占者として行動する部分均衡モデルを構築し、貿易の競争促進効果について説明する。さらに、競争促進効果を規模の経済として取り扱えることを指摘する。第3節では、費用構造・市場規模・企業数が貿易パターンにどのように影響するのか、また、閉鎖経済均衡価格から貿易パターンの予測が可能か否か、といった議論を整理する。第4節では自由参入のケースについて検討する。最後に、第5節において本稿の分析の限界と今後の展開の可能性について述べる。

2 モデル

同一の財が自国と外国において生産されているものとしよう⁸。各国における企業数をそれぞれ n , n^* とする。また、各国における消費者数をそれぞれ m , m^* とする（これは市場規模を表すパラメータである）。すべての消費者は同一の1人当り需要関数を持つものとする。

$$D = D(p) = p^{-\varepsilon}, \varepsilon > 1 \quad (1)$$

こうした定式化の下では、市場需要の価格弾力性は常に ε で与えられる。

ここで、自国市場と外国市場とが統合された状態を考えてみよう。このとき、各国企業の生産量を x , y , 総供給量を X ($X = nx + n^*y$) とすると、次式が成立する。

$$X = (m + m^*)D(p) = (m + m^*)p^{-\varepsilon} \quad (2)$$

(2)式より逆需要関数は以下のように求められる。

$$p = p(X) = \left(\frac{X}{m + m^*} \right)^{-1/\varepsilon}$$

自国(外国)企業はすべて同じ限界費用 c (c^*) を持っているものとする。このとき、各自国企業、各外国企業をそれぞれ対称的に取り扱うことができる。各国企業の利潤関数は次式で与えられる。

$$\pi(x; y) = p(X)x - cx$$

$$\pi^*(x; y) = p(X)y - c^*y$$

各国企業にとっての利潤極大化のための1階条件は次のようになる。

$$p\left[1 - \frac{\theta}{n\varepsilon}\right] = c \quad (3)$$

$$p\left[1 - \frac{(1-\theta)}{n^*\varepsilon}\right] = c^* \quad (4)$$

ただし、 θ ($\theta = nx/X$) は市場における自国企業全体としてのシェアを表している。本稿における定式化の特徴は、市場規模が企業の価格設定に影響を与えないところにある。

p と θ の間の関係は図 1-(a) の曲線 HH' として示されている。点 H はマーケットシェアがゼロの場合の設定価格 c 、点 H' ($\theta=1$) は自国企業のみによって供給が行われている閉鎖経済均衡価格 p^A 、にそれぞれ対応している。同様に、外国企業の条件は図 1-(a) に曲線 FF' として示されている。 HH' と FF' との交点によって均衡価格ならびに均衡における両国企業のシェアが決定される。

それでは、図 1 を用いて貿易の効果を検討しよう。比較優位パターンを捨象して、不完全競争そのものがもたらす効果に焦点を絞るため、自国と外国とが全く同一の生産・消費構造を持つものとする。すなわち、 $c=c^*$ 、 $m=m^*$ 、 $n=n^*$ とする。さらに、各国に 1 社ずつ独占企業が存在する ($n=n^*=1$) ものとしよう。(3)、(4) 式より閉鎖経済均衡価格は

$$p^A = p^{*A} = \frac{c}{1 - (1/\varepsilon)}$$

となり、比較優位パターンは観察されない (添字の A は閉鎖経済均衡値を意味している)。こ

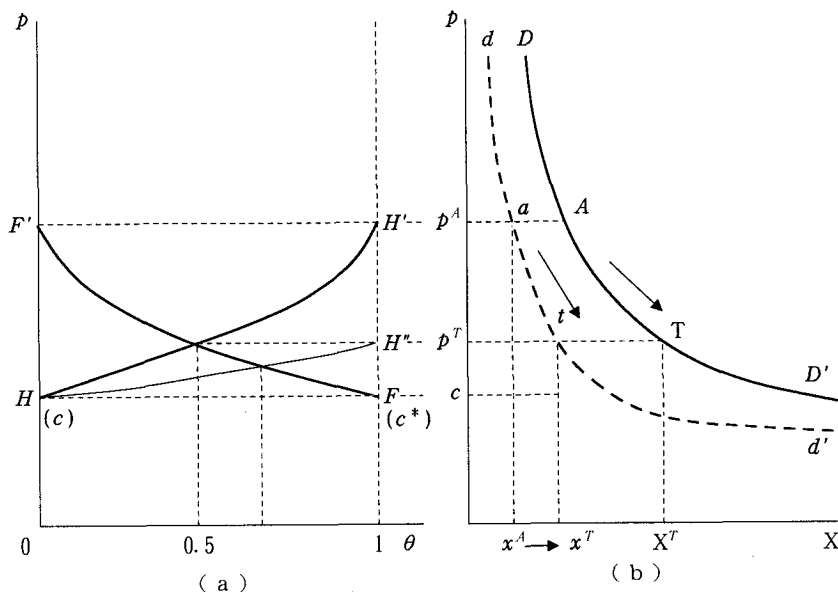


図 1

のとき、限界収入が ($MR^A = MR^{*A} = p^A [1 - (1/\epsilon)]$) となっている点にも注意されたい。各国の需要は図1-(b)において需要曲線 dd として与えられており、閉鎖経済均衡価格・生産量は p^A , x^A によって示されている。

さて、両国間の貿易障壁が取り除かれて両国市場が統合され、世界全体の需要が曲線 DD' で与えられたならばどのような変化が起こるであろうか。相手国企業の出現により、市場における各企業のシェアは減少する。それは同時に、各企業の追加的な生産増加による価格低下の影響が、相手国企業との間で分散されることを意味する。この結果、閉鎖経済均衡価格において評価された限界収入は

$$MR' = p^A \left[1 - \frac{1}{1/2\epsilon} \right] > MR^A = c \quad (5)$$

へと上昇する。つまり、各企業の直面する主観的需要がより弾力的になるのである。これを受けて、各企業は $MR = c$ が成立するように生産量を増加させる。

貿易均衡は曲線 HH' と曲線 FF' との交点によって決定され、均衡価格は以下のように求められる。

$$p^T = \frac{c}{1 - (1/2\epsilon)}$$

ただし、添字の T は貿易均衡値を意味する。また、自国企業の市場におけるシェアは $1/2$ となる。ここでは両国が同一の消費・生産構造を持つと仮定しているので、各国における消費量と生産量は等しくなり、純粋な意味での貿易は行われぬ。すなわち、市場が統合されると、各国の需要曲線 dd' 上において点 a から点 t へと供給量が増加するのである。両国企業の増産によって $p^T < p^A = p^{*A}$ となり、両国の厚生水準は上昇する。こうした利益を「貿易による競争促進の利益 (pro-competitive gains from trade)」と呼ぶ。¹⁰

ここで、利益の源泉は貿易そのものではなく「競争相手の出現」にあることを強調しておきたい。¹¹ 貿易の開始は、それまで国境によって区切られていた各国市場が仕切り直されることを意味している。統合された市場に相手国企業という新たなプレーヤーが加わった結果、各国企業が市場における自己のポジションについての認識を修整し、より競争的な行動をとるようになるのである。市場の拡大そのものではなく「競争相手の増加による不完全競争の程度の削減」が利益をもたらしているのである。

本節を閉じるにあたって、Helpman and Krugman (1985, pp. 95-99) が提示した仮想的な生産要素 ('entrepreneurs') と競争促進効果との関連を整理しておこう。Helpman と Krugman は、不完全競争部門における産業特殊的要因である 'entrepreneurs' が存在していると定義することによって、寡占モデルについての理解が深められると主張した。こうした取り扱いを本節のモデルに適用すると、各国にそれぞれ1単位ずつ産業特殊的要因が存在す

ることになる。ここで、独占レントが要素報酬に対応しており、企業の観点からは固定費となる。すなわち、真の生産技術が規模に関して収穫一定のものであっても、‘entrepreneurs’を含んだ生産技術は規模に関する収穫逓増を示す。加えて、企業が平均費用価格設定を行っているものと理解できる。¹²こうした解釈によって、寡占モデルを外部効果やコンテスト市場のモデルと対応させて捉えることが可能となる。

再び図1-(b)に戻ってみよう。曲線 dd' ¹³は各国の需要曲線であるが、新たな想定の下では、これを平均費用曲線に読み替えられる。貿易の競争促進効果は、各国企業が生産量を点 a から点 t へと増加させた結果、規模の経済が作用したものと解釈できる。競争促進効果は真の生産技術が規模の経済によって特徴付けられなくても発生するが、‘entrepreneurs’の導入によって、競争促進効果と規模の経済とを結び付けることが可能となるのである。

かつてEthier (1979, p. 2) は、自由貿易下において、平均費用が（国内生産量ではなく国際市場の規模に依存するという「国際的な費用逓減（収穫逓増）」の重要性を指摘した。¹⁴一方、貿易を通じた市場規模の拡大によって、より多くの競争相手に直面したために平均費用（＝価格）が低下する、というのが‘entrepreneurs’を導入した下での競争促進効果であった。これらを比べると、寡占モデルにおける貿易の競争促進効果を、国際市場の規模に依存した費用逓減として取り扱えることがわかる。¹⁵こうした視点は、収穫逓増と不完全競争を組み込んだ様々な貿易モデルの間の対応関係を理解する上で重要と思われる。

3 貿易パターン

前節では、自国と外国とが完全に同一であると仮定したため、ネットの貿易は発生しなかった。しかし、両国間の基本的なパラメーターである費用構造・消費者数（市場規模）・企業数に非対称性を導入することによって、貿易の発生が描写される。本節では、こうしたケースにおいて貿易前の情報から貿易パターンの予測が可能か否か、という点を中心に検討したい。

3.1 企業数と市場規模

両国の企業数における非対称性について、図1-(a)を用いて考えていこう。自国企業数が1社から2社に増加した場合の効果を見てみよう。(3)式から明らかなように、企業数の増加によって、曲線 HH' は点 H を中心に時計回りに回転する（曲線 HH'' ）。この結果、自国の閉鎖経済均衡価格は p^A へと低下する。貿易均衡が2本の曲線の交点から決定されることに注意すると、貿易均衡価格も p^T へと低下することがわかる。貿易均衡における自国企業全体としてのマーケットシェアは1/2から2/3へと上昇する。自国需要のシェアは1/2であるから、自国から外国へと輸出が行われる。

この例を見ると、相対的に企業数の多い国においては閉鎖経済均衡価格が低くなり、そう

した国が当該財を輸出すると予想できるように思われる。ところが、貿易パターンは企業数だけではなく需要のシェアにも依存するため、閉鎖経済均衡価格からの貿易パターン予測はできないのである。一例として、自国消費者の需要のシェアが $2/3$ 以上である ($m/(m+m^*) > 2/3$) ものと考えてみよう。本稿の想定の下では、需要のシェアの変化は均衡価格に影響を与えない。このため、 p^A 、 p^{A*} 、 p^T は変化しない。しかし、自国企業が市場に占めるシェアは、市場における自国消費者のシェアを下回っているため、自国は輸入国となる。以上の例からわかるように、閉鎖経済均衡価格は、貿易パターンを予測するための有効な指標とはなり得ないのである。

閉鎖経済均衡価格と貿易パターンとの関係は図 2 にまとめられている。ここでは横軸に相対的な自国需要のシェア ($m/(m+m^*)$) を、縦軸に自国企業のシェア ($n/(n+n^*)$) を描いている。閉鎖経済均衡価格は自国企業のシェアのみに依存している。すなわち、ボックスの上半分においては、 $p^A < p^{A*}$ が成立している。一方、貿易パターンは n/m と n^*/m^* との大小関係によって決定される。すなわち、対角線 OO^* より上 (下) の領域においては、相対的に自国企業数が多い (少ない) ため、自国 (外国) が輸出を行う。対角線 OO^* においては貿易が行われ¹⁶ない。以上の関係より、図中の斜線部分においては、閉鎖経済価格が低い国が輸入国となっている。

Lancaster (1980, p. 167) は、独占的競争モデル分析において、規模のみが異なる 2 国を比べた場合、規模の経済のはたらく財に関しては、大国の閉鎖経済均衡価格が安くなるが、貿

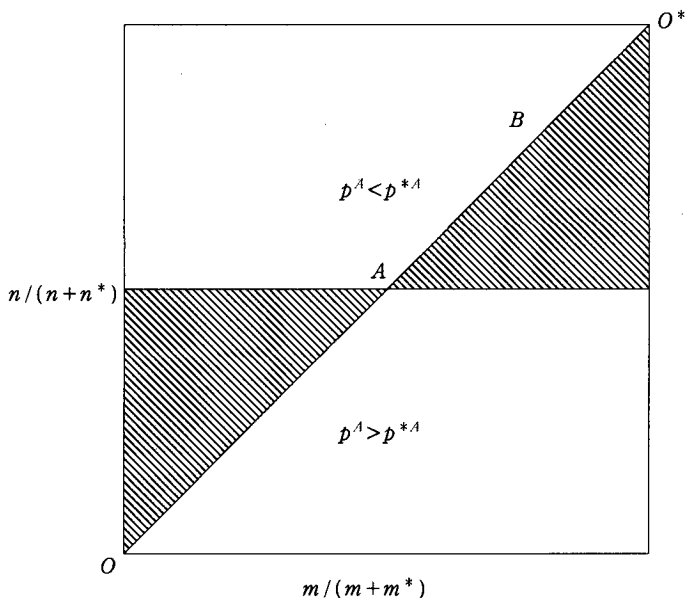


図 2

易均衡においては大国が（ネットの意味において）当該財の輸出国とはならないと主張し、これを「みせかけの比較優位 (false comparative advantage)」と呼んだ。再び本稿のモデルに立ち戻ると、図2の点Bでは $p^A < p^{*A}$ であるにもかかわらずネットの貿易は発生しない。これは Lancaster (1980) のケースに対応した状況を示していると言えよう。

さて、以上の分析は部分均衡の枠組みに基づいたものであるが、図2をより一般均衡的に捉えることもできる。前節において触れたように、不完全競争企業が存在を、産業特殊的な生産要素（‘entrepreneurs’）として解釈可能である。不完全競争財の生産についての特殊的要素が自国に（相対的に）豊富に存在すると ($n/m > n^*/m^*$)、自国が不完全競争財を輸出すると理解できる。すなわち、図2は要素賦存についてのボックス・ダイアグラムの簡略版とみなされる。閉鎖経済均衡価格は貿易パターンを予測する有効な指標とはならないが、要素賦存（ここでは、1人当り企業数）による予測は可能なのである。¹⁷

3.2 費用格差

以上の議論は、両国企業の限界費用が等しいという前提に基づいていた。この仮定を変更してみよう。自国企業の限界費用の水準が外国企業のそれにくらべて低いものとしよう ($c < c^*$)。こうしたケースは図3に示されている。限界費用の低下は、自国企業数の増加と同様の効果をもたらす。自国の閉鎖経済均衡価格と貿易均衡価格は低下し、自国企業の統合市場におけるシェアは増加する。ただし、貿易均衡においても外国企業は操業を続ける可能性があ

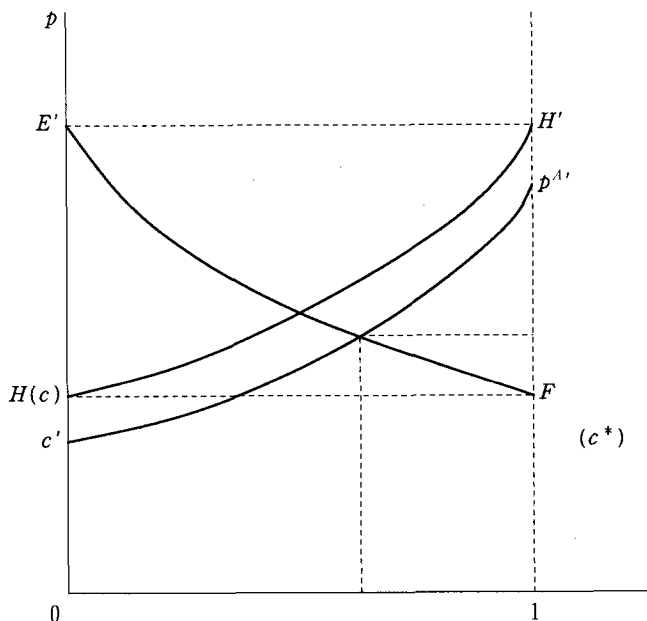


図3

る。外国企業のシェアは減少するが、これは外国企業の直面する需要が弾力的になってその限界収入が高くなることを意味する。すなわち、シェアの格差が限界費用の格差を相殺する方向に作用するのである。

費用のみしか格差がなければ、貿易パターンは閉鎖経済均衡価格から予測可能となる。すなわち、 $p^A < p^{*A}$ ならば自国が輸出を行う。しかし、前項で見たような企業数・市場規模の格差が加わると、貿易パターンの予測は困難となる。これは、閉鎖経済均衡価格が費用のみならず不完全競争の程度にも依存しているためである。一例として、外国の方が限界費用が高く、且つそうした高費用企業が多数存在するケースを考えてみよう。本来ならば低費用企業を擁する自国で生産が行われるべきであるにも関わらず、多数の高費用企業が大量の生産を行い、外国が輸出国となる可能性が生じる。¹⁸

4 自由参入

前節では企業数が固定されているものと仮定して貿易パターンについて簡単に検討した。一方、貿易パターンを考える上で、参入・退出が自由に行われ、利潤がゼロとなるケースもまた重要であると指摘されている。¹⁹そこで、以下では Markusen et al. (1995, ch. 12. 5) を参考にしながら自由参入と自由退出を仮定した下での貿易パターンについて検討しよう。

いま、各企業の費用関数が以下のような形で与えられるものとしよう。

$$TC = f + cx$$

ただし、 f は固定費用、 c は限界費用である。まず自国の閉鎖経済均衡を検討しよう。自国の各企業に関して、以下の2つの条件が成立する。

$$\begin{aligned} p \left[1 - \frac{1}{n\varepsilon} \right] &= c \\ p &= (f/x) + c \end{aligned}$$

前者は限界収入と限界費用の均等化、後者は参入・退出による価格と平均費用の均等化を意味している。これらの条件より、次式が得られる。

$$\frac{1}{1 - (1/n\varepsilon)} = 1 + \frac{f}{cx} \quad (6)$$

さて、ここで市場が拡大したものとしよう。この時、新規参入が生じ n が増加するが、そうした下でも(6)式は成立する必要がある。これは、個々の企業の生産量の増加を意味する $(1/n$ と x とは同符号では変化できない)。

さて、完全に対称的な2国間において貿易が開始されたものとしよう。ここで、貿易の開始は市場の拡大を意味するので、各企業の生産量は増加することになる。²⁰この原因は、シェア減少を通じた限界収入の増加によるものである。ところが、価格低下によって既存企業の

利潤がゼロ以下になってしまうため、幾つかの企業が退出することになる。結果的に、貿易均衡下における総企業数は、閉鎖経済均衡下の各国企業数より大きいものの、それらの和に比べると小さくなる。²¹ 貿易の開始によって、価格が平均費用を上回っている財の供給増と同時に、既存の生産分についての平均費用の低下という利益が得られることになる。²² 前節のモデル分析においては、後者は発生していなかったことに注意されたい。

前節において、貿易による市場拡大の結果、競争相手が増加したならば国際的な費用通減が発生することを指摘した。一方、自由参入下における市場の拡大は、競争相手の内生的な増加を意味している。つまり、自由参入のケースにおいては、貿易による国際的な費用通減が常に発生すると捉えることができるのである。

次に費用構造の非対称性について検討してみよう。いま、自国企業の限界費用が外国企業のそれに比べて低く、自国企業の平均費用曲線が外国企業のそれよりも下方に位置するものとしよう。こうした場合、自国の閉鎖経済均衡価格は外国のそれを下回ることになる。貿易が開始されると、参入・退出プロセスを通じて、平均費用の高い外国企業は退出を余儀無くされる。一方、費用優位を持つ新規自国企業の参入も起こる。最終的には、外国企業が完全に撤退し、利潤がゼロとなるまで自国企業の参入が続き、当該財に比較優位を持つ自国が輸出国となる。この意味において、自由参入・自由退出の仮定により、比較生産費と貿易パターンについての関係が修復されることがわかる。²³

企業数が固定された前節の分析は、ある意味では短期的な分析を意味している。そうした意味で、閉鎖経済均衡価格と貿易パターンについて求められた前節での分析結果は、不完全競争がもたらす特徴であると同時に、短期均衡モデルに特有のものであることに注意する必要がある。²⁴

5 お わ り に

本稿では、Cournot=Nash 型の寡占均衡の下での貿易パターンについて、弾力性一定のケースを取り上げ「価格—マーケットシェア」の図を用いた整理を行った。²⁵ 本稿を閉じるにあたって、これまでの分析の問題点と今後の展開の可能性について述べることにしたい。

まず第1に、本稿のモデルにおいては、かなり特殊な仮定が置かれている。特に、需要の価格弾力性が一定であると同時に、需要規模が乗数となっている。しかし、こうした仮定を置くことによって、国際寡占下の貿易パターンについて見通しのよい整理が可能となったのである。本稿における特定化は、あくまでも議論を明確化するためのものであることに注意されたい。

第2に、本稿では統合市場のケースのみをとりあげた。しかし、Brander and Krugman (1983) などの研究が示しているように、分断市場のケースも重要な意味を持っている。ただ

し、(1)、(2)式のような定式化において輸送費がかからない場合には、統合市場と分断市場とは同じ均衡価格・均衡生産量をもたらす。²⁶その意味で、本稿の定式化の下で分断市場のケースを分析することは比較的容易である。

第3に、本稿で得られた結論は、あくまでも部分均衡の枠組みの中で得られたものであることに注意が必要である。部分均衡モデルでは所得効果が無視され、産業間の資源配分が十分に考慮されないという問題がある。このため、一般均衡モデルに収穫通増と不完全競争とを導入し、²⁷利用しやすい枠組みを提供することが重要であろう。一方、不完全競争がもたらす特殊な分析結果を理解する上で、部分均衡分析もまた一定の役割を持ち続けるであろうと思われる。本稿では、こうした分析結果を理解・整理する上で弾力性一定のケースが重要であることを幾つかのポイントを通して指摘した。

注

- 1 収穫通増と不完全競争を組み込んだ様々なモデルを統一的に整理したものとして Helpman (1984), Helpman and Krugman (1985) がある。
- 2 例えば, Kemp (1969, ch. 8), Ethier (1982) などを参照。
- 3 最近では、伝統的に用いられてきた一般均衡モデルに収穫通増と不完全競争を導入し、伝統的な競争分析の頑健性を示す研究も数多く提出されている。例えば, Lahiri and Ono (1995), Ohyama (1999a), 大山 (1999b), Shimomura (1998) などを参照。
- 4 菊地 (1997, 1999)。
- 5 主として線形の需要関数を仮定し、「価格－数量」平面の幾何的ツールを用いて Cournot = Nash 型の寡占を分析した研究として、池間 (1991), Ishikawa (1997) がある。
- 6 例えば、戦略的貿易政策の議論においては、線形の需要関数と弾力性一定の需要関数において、それぞれ最適輸入政策が異なることが指摘されている。Brander and Spencer (1984), Helpman and Krugman (1989, pp. 53-56) 参照。
- 7 Krugman (1980)。
- 8 以下で展開するモデルは、Helpman and Krugman (1985, ch. 5. 1) によって取り上げられたモデルを単純化したものである。
- 9 ここで、シェアの意味が「国内市場におけるシェア」から「国際市場におけるシェア」に変化していることに注意されたい。
- 10 Markusen (1981), Markusen et al. (1995, ch. 11. 3)。
- 11 貿易前後で世界全体としての総企業数が変化していない点にも注意されたい (伊藤 (1994, 143 ページ))。
- 12 このような解釈の下では、独占度 (p/MR) は規模の経済の程度 (AC/MC) に等しくなる。Helpman and Krugman (1985, p. 98)。
- 13 ただし、これは両国が完全に同一の生産・消費構造を持っているという点に強く依存しており、常にこのような読み替えが可能ではないことに注意されたい。
- 14 Viner (1937, p. 480) も参照。

- 15 こうした関係は、自由参入を仮定した場合により明確なものになる。第4節参照。
- 16 ここで、前節における完全対称のケースは、ボックスダイアグラムの中点 *A* に対応する特殊ケースであることに注意されたい。Markusen (1981) も参照。
- 17 こうした点に関する一般均衡モデル分析については、Helpman and Krugman (1985, ch. 5. 2) を参照されたい。
- 18 こうした点は、非効率的な高費用企業を市場から撤退させるべきか否か、という議論とも関連している。Lahiri and Ono (1987) 参照。
- 19 例えば、Helpman (1984) 参照。
- 20 Horstman and Markusen (1986, p. 229) は線形の需要曲線を用いてこの点を説明している。
- 21 ただし、需要曲線の凸性が大きい場合にはこの限りではない。
- 22 Markusen et al. (1995, pp. 181-183) は前者を利潤効果 (profit effect)、後者を平均費用低下効果 (decreasing-average-cost effect) と呼んでいる。
- 23 Helpman and Krugman (1985, p. 101)
- 24 Ohyama (1999a), 大山 (1999b)。
- 25 この図は各企業が差別化された製品を供給すると想定した独占的競争モデル分析にも適用可能である。ただし、そこでは新規企業の参入が需要曲線を左方にシフトさせることになる。
- 26 Anderson et al. (1989).
- 27 Ohyama (1999a), 大山 (1999b) はこうした問題を取り扱っている。

参 考 文 献

- [1] Anderson, S. P., Donsimoni, M.-P., and J. J. Gabszewicz (1989) 'Is International Trade Profitable to Oligopolistic Industries?' *International Economic Review*, Vol. 30, pp. 725-733.
- [2] Brander, James A., and Paul R. Krugman (1983) 'A 'Reciprocal Dumping' Model of International Trade,' *Journal of International Economics*, Vol. 15, pp. 313-321.
- [3] Brander, James A., and Barbara J. Spencer (1984) 'Trade Welfare: Tariffs and Cartels,' *Journal of International Economics*, Vol. 16, pp. 227-242.
- [4] 出井文男 (1985) '不完全競争と国際貿易,' 『国民経済雑誌』第152巻第6号, 99~119ページ。
- [5] Ethier, Wilfred (1979) 'Internationally Decreasing Costs and World Trade,' *Journal of International Economics*, Vol. 9, pp. 1-24.
- [6] Ethier, Wilfred (1982) 'Decreasing Costs in International Trade and Frank Graham's Argument for Protection,' *Econometrica*, Vol. 50, pp. 1243-1268.
- [7] Ethier, Wilfred (1991) 'Voluntary Export Restraints,' in Takayama Akira, Ohyama Michihiro, and Ohta Hiroshi (eds.) *Trade, Policy and International Adjustments*, San Diego: Academic Press, pp. 3-18.
- [8] Ethier, Wilfred (1993) 'An Antidumping Law with a Distorted Home Market,' in Horst Herberg, and Ngo Van Long (eds.) *Trade, Welfare, and Economic Policies*, Ann Arbor: University of Michigan Press, pp. 279-297.
- [9] Helpman, Elhanan (1984) 'Increasing Returns, Imperfect Markets and Trade Theory,' In Ronald Jones, and Peter Kenen (eds.) *Handbook of International Economics*, Vol. 1, Am-

- sterdam: North-Holland, pp. 325-365.
- [10] Helpman, Elhannan. and Paul R. Krugman (1985) *Market Structure and Foreign Trade: Increasing Returns, Imperfect Competition and the International Economy*. Cambridge, Mass: The MIT Press.
- [11] Helpman, Elhannan. and Paul R. Krugman (1989) *Trade Policy and Market Structure*, Cambridge, Mass: The MIT Press. (大山道広訳『現代の貿易政策—国際不完全競争の理論—』東洋経済新報社, 1992年)
- [12] 池間誠 (1991)『国際複占競争への理論』文真堂。
- [13] Ishikawa, Jota (1997) 'Diagrammatic Demonstration of the Cournot Equilibrium,' *Japanese Economic Review*, Vol. 48, pp. 90-100.
- [14] 伊藤元重 (1994) '戦略的通商政策と通商問題,' 岩井克人・伊藤元重 (編)『現代の経済理論』東京大学出版会, 139~179ページ。
- [15] 伊藤元重・大山道広 (1985)『国際貿易』岩波書店。
- [16] Horstmann, Ignatius J., and James R. Markusen (1986) 'Up the Average Cost Curve: Inefficient Entry and the New Protectionism,' *Journal of International Economics*, Vol. 20, pp. 225-247.
- [17] Kemp, Murray C. (1969) *The Pure Theory of International Trade and Investment*, Prentice-Hall. (上河泰男監修, 奥口孝二・大山道広・木村憲二・太田博史訳『国際貿易と投資の純粹理論』, 日本評論社, 1981年。)
- [18] Kikuchi, Toru (1996) 'International Oligopolistic Competition, Entry-Exit Policies and Economic Welfare,' *The International Economy*, Vol. 47, pp. 49-62.
- [19] 菊地徹 (1997) '国際的な規模の経済性と貿易理論,'『神戸大学経済学研究』年報第44号, 183~209ページ。
- [20] Kikuchi, Toru (1998) 'Strategic Export Policy in a Differentiated Duopoly: A Note,' *Open Economies Review*, Vol. 9, pp. 315-325.
- [21] 菊地徹 (1999) '国際的な規模の経済の下での貿易パターンについて,'『神戸大学経済学研究』年報第46号, 101~113ページ。
- [22] Krugman, Paul. R. (1980) 'Scale Economies, Product Differentiation, and the Pattern of Trade,' *American Economic Review*, Vol. 70, pp. 950-959.
- [23] Krugman, Paul (1995) 'Increasing Returns, Imperfect Competition and the Positive Theory of International Trade,' In Gene M. Grossman and Kenneth Rogoff (eds.) *Handbook of International Economics*, Vol. 3, Amsterdam, North-Holland, pp. 1243-1277.
- [24] Lancaster, Kelvin (1980) 'Intraindustry Trade under Perfect Monopolistic Competition,' *Journal of International Economics*, Vol. 10, pp. 151-175.
- [25] Lahiri, Sajal and Yoshiyasu Ono (1988) 'Helping Minor Firms Reduces Welfare,' *Economic Journal*, Vol. 98, pp. 1199-1202.
- [26] Lahiri, Sajal and Yoshiyasu Ono (1995) 'The Role of Free Entry in an Oligopolistic Heckscher-Ohlin model,' *International Economic Review*, Vol. 36, pp. 609-624.
- [27] Markusen, James. R. (1981) 'Trade and Gains from Trade with Imperfect Competition,'

Journal of International Economics, Vol. 11, pp. 531-551.

- [28] Markusen, James. R, James R. Melvin, William H. Kaempfer, Kieth E. Maskus (1995) *International Trade: Theory and Evidence*, McGraw-Hill. (松村敦子訳『国際貿易 理論と実証 (上)』, 多賀出版, 1999年。)
- [29] Ohyama, Michihiro (1999a) 'Market, Trade and Welfare in General Equilibrium,' *Japanese Economic Review*, Vol. 50, pp. 1-24.
- [30] 大山道広 (1999b) '市場構造・国際貿易・経済厚生,' 岡田章・神谷和也・柴田弘文・伴金美 (編) 『現代経済学の潮流1999』 東洋経済新報社, 3 ~ 34ページ。
- [31] Shimomura, Koji (1998) 'Factor Income Function and an Oligopolistic Heckscher-Ohlin Model of International Trade,' *Economics Letters*, Vol. 61, pp. 91-100.
- [32] Viner, Jacob (1937) *Studies in the Theory of International Trade*, Harper and Brothers.

